

札幌市の中期財政見通し(平成20年1月)

「行財政改革プラン」に掲げた取組みを進めることにより、前回の中期財政見通し(19年5月公表)と比べると収支不足が縮小する見込みです。

しかし、21年度以降も、扶助費等の増加が見込まれることから、21年度から24年度の各年度において**263億円～273億円**の収支不足が発生する見通しです。

したがって、21年度以降も、収支不足の解消に向けた取組みを着実に進めていく必要があります。

(単位 億円)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
歳入	市税、交付税、譲与税・交付金などの一般財源(臨時財政対策債を含む)	4,442	4,413	4,384	4,355	4,326
	国・道支出金	1,432	1,446	1,472	1,497	1,523
	市債(臨時財政対策債を除く)	307	302	296	295	291
	その他	1,535	1,421	1,411	1,408	1,406
A		7,716	7,582	7,563	7,555	7,546
歳出	人件費	1,141	1,142	1,105	1,069	1,030
	扶助費	1,736	1,768	1,808	1,845	1,884
	公債費	1,017	1,014	1,022	1,011	1,000
	普通建設事業費	692	692	692	692	692
	他会計繰出金	971	1,014	993	990	985
	その他	2,205	2,215	2,216	2,220	2,222
B		7,762	7,845	7,836	7,827	7,813
収支不足 A-B		▲ 46	▲ 263	▲ 273	▲ 272	▲ 267

【算定にあたっての前提条件】

<歳入>

- ・「一般財源(臨時財政対策債を含む)」は、地方交付税については地方財政計画における職員数の減などを見込み、その他については20年度と同額とした。
- ・「国・道支出金」は、歳出の扶助費に連動して積み上げ、その他については20年度と同額を基本とした。
- ・「市債(臨時財政対策債を除く)」は、企業会計への出資・補助分については積み上げ、その他の市債は20年度同額とした。
- ・「その他」は、減債基金繰入金や企業会計への貸付金元利収入などを積み上げ、その他は20年度同額とした。

<歳出>

- ・「人件費」、「公債費」、「他会計繰出金」は、所要額を積み上げた。
- ・「扶助費」は、主に20年度をベースとして直近の伸び率などを用いて積み上げた。
- ・「普通建設事業費」は、20年度と同額とした。
- ・「その他」は、扶助費的委託料、後期高齢者医療制度にかかる負担金は、直近の伸び率などを用いて積み上げ、それ以外は20年度と同額とした。